

# 平成28年度 輪之内町の財務諸表

1 新地方公会計制度について	P. 1
2 平成28年度財務書類のポイント	P. 4
3 貸借対照表 (Balance Sheet/略称 BS)	P. 5
4 行政コスト計算書 (Profit and Loss statement/略称 PL)	P. 6
5 純資産変動計算書 (Net Worth statement/略称 NW)、資金収支計算書 (Cash Flow statement/略称 NW)	P. 7

輪之内町役場 経営戦略課

平成30年3月

# 1 新地方公会計制度について ～概要～

自治体の財務諸表は、行政運営の結果を住民の皆様に対してお知らせする手段の一つです。輪之内町では、平成28年度決算分から企業会計の手法にならい、複式簿記・発生主義による新公会計制度に基づいて作成しています。

新公会計制度を導入することにより、単式簿記・現金主義による従来の官庁会計制度に比べ、行政運営の結果に関する説明責任をより一層果たすことができるほか、財政運営や施策内容の検証、マネジメントへの活用も可能になるといわれています。平成27年度までの財務書類の作成方式（総務省方式改訂モデル）と平成28年度からの統一的な基準モデルの特徴は、以下のとおり表すことができます。

## ■概要

### ◀ 旧・総務省方式改訂モデル ▶

単式簿記・現金主義 決算統計を活用して財務書類を作成
固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていない
基準モデルや総務省方式改訂モデル、東京都方式など複数の方式が存在



### ◀ 新・統一的な基準モデル ▶

発生主義・複式簿記の導入	減価償却費・引当金などを含む正確な行政コストの把握や資産・負債のストック情報を把握
固定資産台帳の整備	固定資産台帳の整備を行うことで、公共施設等のマネジメントにも活用可能
比較可能性の確保	統一的な基準による財務書類により、団体間での比較可能性を確保

## ■主な変更点

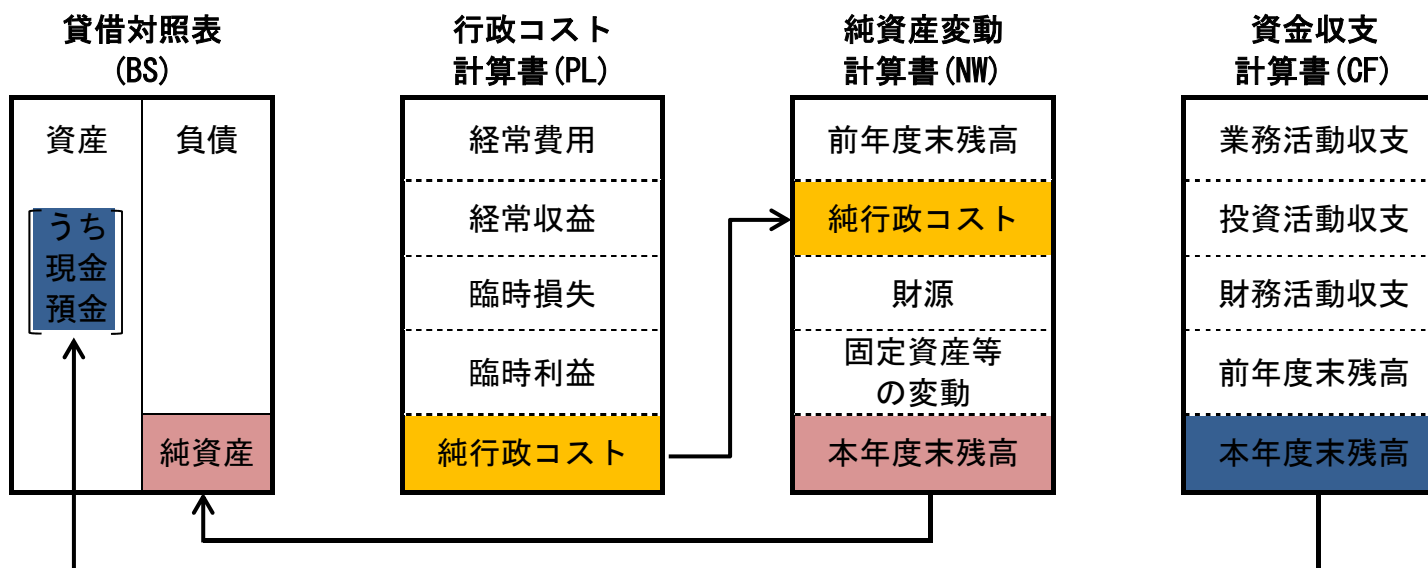
総務省方式改訂モデルから統一的な基準モデルになったことによる主な変更点として、以下のことがあげられます。

① 有形固定資産の評価基準	決算統計データから取得原価を推計（売却可能資産は時価）することとしていましたが、原則取得価額や備忘価額1円で評価することになりました。
② 資産関係の会計処理	有形固定資産等の分類について、有形固定資産・売却可能資産から事業用資産・インフラ資産・物品の区分になりました。（売却可能資産は注記対応）
③ 負債関係の会計処理	回収不能見込額から徴収不能引当金に名称変更されたほか、賞与等引当金として、法定福利費も含めることになりました。
④ 耐用年数	決算統計の区分に応じた耐用年数から、原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の種類の区分に基づく耐用年数に変更されました。

## 1-2 新地方公会計制度について ～財務書類の種類～

財務書類は、①貸借対照表 (BS)、②行政コスト計算書 (PL)、③純資産変動計算書 (NW)、④資金収支計算書 (CF)の4つから構成されています。

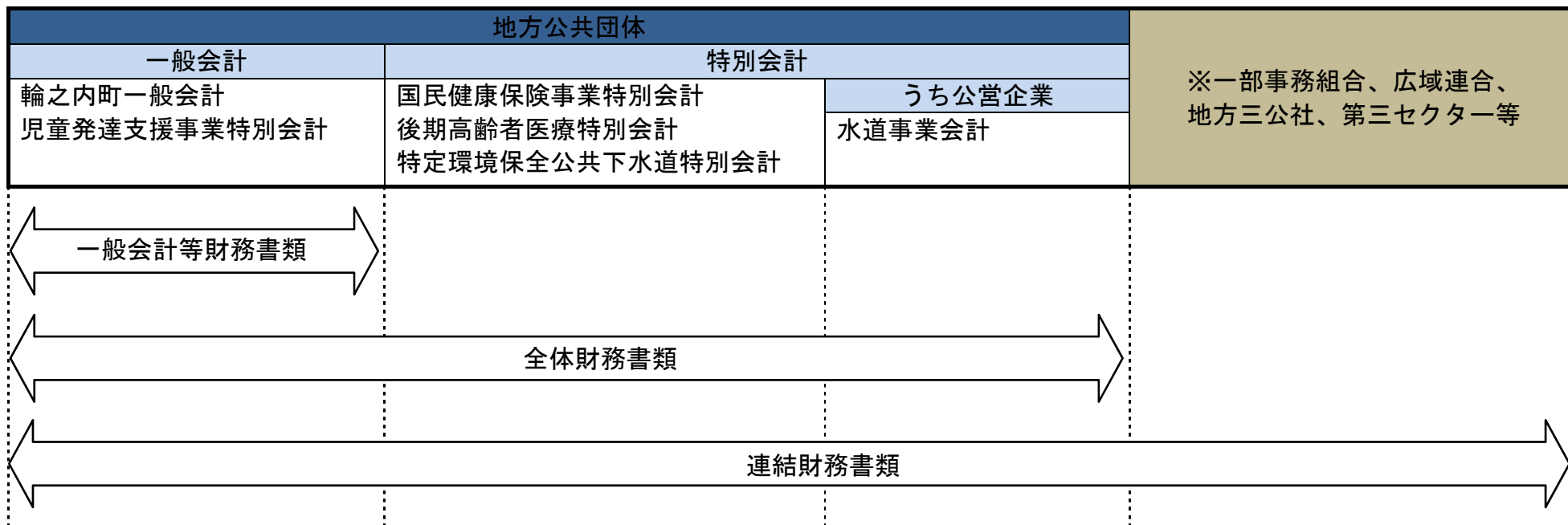
### 《 財務書類4表構成の相互関係 》



貸借対照表 (BS)	年度末時点における資産・負債・純資産の金額を表示した表で、町の財政状況を明らかにしています。現金預金は、資金収支計算書の期末資金と一致します。
行政コスト計算書 (PL)	一会計期間の行政運営に伴う費用と、その財源としての収入の金額を示した表で、町の収入の状況を明らかにしており、企業会計の「損益計算書」に相当します。純行政コストは、純資産変動計算書にも表れます。
純資産変動計算書 (NW)	資産と負債の差額である純資産の、一会計年度の増減について明らかにした表で、企業会計の「株主資本等変動計算書」に相当します。純資産額は、貸借対照表の純資産と一致します。
資金収支計算書 (CF)	一会計期間における3つの活動区分ごとの現金収支を表示した表で、どのような要因で現金（キャッシュ）が増減したかを明らかにしています。期末資金は、貸借対照表の現金預金と一致します。

### 1-3 新地方公会計制度について ～財務書類の範囲～

輪之内町の財務書類は、「一般会計等財務書類」、特別会計と公営企業会計を合算した「全体財務書類」、一部事務組合などを合算した「連結財務書類」を作成しています。連結の対象となる団体や財務書類の関係は以下のとおりです。



#### ※一部事務組合、広域連合、地方三公社、第三セクター等の内訳

- ・ 地方三公社 …… 輪之内町土地開発公社
- ・ 第三セクター …… 輪之内町社会福祉協議会
- ・ 広域連合 …… 安八郡広域連合
- ・ 一部事務組合 …… 大垣衛生施設組合、大垣輪中水防事務組合、岐阜県市町村会館組合、大垣消防組合、西濃環境整備組合  
西南濃老人福祉施設事務組合、西南濃粗大廃棄物処理組合、あすわ苑老人福祉施設事務組合  
岐阜県後期高齢者医療広域連合

## 2 平成28年度財務書類のポイント

### ■全体連結の概要

(単位：百万円)

	貸借対照表			行政コスト計算書			純資産変動計算書			資金収支計算書		
	資産	負債	純資産	費用	収益	収支差額	期首残高	変動額	期末残高	期首資金	資金収支	期末資金
一般会計	15,791	3,894	11,897	3,883	229	3,654	12,102	△205	11,897	427	147	397
特別会計												
国保	219	10	210	1,086	8	1,077	131	79	210	56	67	123
後期高齢	0	0	0	72	0	71	1	△1	0	1	△1	0
下水会計	7,928	3,746	4,183	350	85	266	4,084	99	4,183	8	39	46
水道会計	1,756	930	826	92	111	△18	791	35	826	304	△1	303
相殺等	△16	△20	4	△341	△1	△340	△16	20	4	0	0	0
全体合計	25,679	8,650	17,119	5,142	432	4,710	17,092	27	17,119	795	74	869

※表示単位未満は四捨五入しているため、表内内訳と合計が一致しない場合があります。

### ■貸借対照表の比較（開始貸借対照表との比較）

(単位：百万円)

開始貸借対照表	
固定資産の部	固定負債
14,627	3,496
有形固定資産	流動負債
13,151	249
	負債合計
	3,745
流動資産の部	純資産合計
1,220	12,102
資産合計	負債・純資産合計
15,847	15,847



(単位：百万円)

平成28年度 貸借対照表	
固定資産の部	固定負債
14,595	3,620
有形固定資産	流動負債
13,113	275
	負債合計
	3,894
流動資産の部	純資産合計
1,196	11,897
資産合計	負債・純資産合計
15,791	15,791

【資産】約5,600万円の減 → 要因：事業資産、インフラ資産の減  
 【負債】約1億4,900万円の増 → 要因：地方債借入額の増

### ■財務書類による分析指標

財務書類による様々な分析指標について、今後は数値の経年推移を把握することで、より適切な資産管理や効率的・効果的な財政運営を図っていきます。

住民1人あたり資産額	1,599,914円 (2,601,766円)
住民1人あたり負債額(総額)	394,574円 (867,293円)
住民1人あたり負債額(公債)	329,265円 (746,218円)
住民1人あたり純資産額	1,205,341円 (1,734,473円)
住民1人あたり人件費	64,963円 (66,694円)
住民1人あたり行政コスト	370,213円 (477,237円)
歳入額対資産比率	3.6年 (4.0年)
【資産形成度】 これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するか	
資産老朽化比率	64.1% (52.4%)
【資産老朽度】 耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているか	
将来世代負担比率	24.8% (32.9%)
【世代間公平性】 将来世代の負担(地方債)によって形成されている比率	
負債比率	32.8% (50.0%)
【持続可能性(健全性)】 純資産に対する負債の割合	
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△152,259千円 (18,101千円)
【持続可能性(健全性)】 財務的収支を除いた歳入のバランスを示す	

### 3 貸借対照表 (Balance Sheet/略称 BS)

貸借対照表とは、年度末において、町が住民サービスを提供するために保有している資産（土地、建物、現金等）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄っているかを総括的に表したものです。資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれています。

固定資産	
行政活動のために使用することを目的として保有する資産や1年を超えて現金化される資産など	
<b>有形固定資産</b>	<b>131.1 億円</b>
庁舎や学校、公民館などの公共施設は事業用資産、道路や橋りょうなどはインフラ資産。建設仮勘定は、完了していない建設事業などを計上。物品は自動車など取得価格50万円以上の物品を計上。	
<b>投資その他の資産</b>	<b>14.7 億円</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資及び出資金 有価証券（498万円）、出資金（2,063万円）</li> <li>・長期延滞債権 滞納繰越分の収入未済額の合計額</li> <li>・基金 財政調整基金、特別会計の基金を除いた基金残高</li> </ul>	

流動資産	
1年以内に現金化する資産	
<b>現金預金</b>	<b>4.2 億円</b>
歳入歳出の差額と歳計外現金を合算した金額	
<b>未収金</b>	<b>0.2 億円</b>
収入未済額の現年度合計額	
<b>短期貸付金</b>	<b>0.2 億円</b>
貸付金のうち、1年以内償還分（選奨生奨学金）	
<b>基金</b>	<b>7.5 億円</b>
財政調整基金の年度末残高	

(単位：億円)

資産の部	金額	負債の部	金額
<b>固定資産</b>	<b>145.9</b>	<b>固定負債</b>	<b>36.2</b>
有形固定資産	131.1	地方債	30.4
事業用資産	94.5	退職引当金	5.8
インフラ資産	36.1		
建設仮勘定	0.1	<b>流動負債</b>	<b>2.7</b>
物品	2.2	1年以内償還予定地方債	2.1
投資その他の資産	14.7	賞与等引当金	0.4
投資及び出資金	0.3	預り金	0.2
長期延滞債権	0.7		
基金	13.6		
徴収不能引当金	0.0		
<b>流動資産</b>	<b>12.0</b>	<b>負債合計</b>	<b>38.9</b>
現金預金	4.2	固定資産形成分	153.5
未収金	0.3	余剰金（不足分）	△34.5
基金	7.5		
徴収不能引当金	0.0	<b>純資産合計</b>	<b>119.0</b>
<b>資産合計</b>	<b>157.9</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>157.9</b>

※表示単位未満は四捨五入しているため、表内内訳と合計が一致しない場合があります

固定負債	
1年を超えて返済時期が到来する負債	
<b>地方債（固定）</b>	<b>30.4 億円</b>
資産の形成等のために発行した町債のうち、翌々年度以降の償還予定額	
<b>退職手当引当金</b>	<b>5.8 億円</b>
在籍する職員が、期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積もり計上	

流動負債	
1年以内に返済すべき負債	
<b>地方債（流動）</b>	<b>2.1 億円</b>
資産の形成等のために発行した町債のうち、翌年度償還予定額	
<b>賞与等引当金</b>	<b>0.4 億円</b>
翌年度支払予定の期末手当・勤勉手当について、支給対象期間のうち当年度に係る金額	
<b>預り金</b>	<b>0.2 億円</b>
保管金などの歳計外現金の年末時点残高	

## 4 行政コスト計算書 (Profit and Loss statement/略称 PL)

行政コスト計算書は、行政サービスの状況を「費用（コスト）」と「収益」で表したものです。人や物などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用（コスト）と、その行政サービスの対価として得られた財源（使用料・手数料、その他（財産収入・諸収入など））を対比させています。

(単位：億円)

業務費用	
<b>人件費</b>	<b>6億4,119 万円</b>
職員に対して支払われる「給料」、退職手当を除く手当	
<b>賞与等引当金繰入額</b>	<b>4,462 万円</b>
当年度の貸借対照表に計上した賞与等引当金の額	
<b>退職手当引当金繰入額</b>	<b>132 万円</b>
当年度末退職手当引当金必要額に対する不足額	
<b>物件費等</b>	<b>16億825 万円</b>
・物件費	需用費、役務費、委託料、資産形成にならない備品購入費等消費的性格が強い経費
・維持補修費	施設等を維持するために必要な経費。当該施設等の資産価値を高める支出は含みません
・減価償却費	建物、工作物、物品など、固定資産の1年間の価値の減少について、費用として計上したもの
<b>その他業務費用</b>	<b>4,124 万円</b>
・支払利息	地方債の利子償還金
・その他	過誤納金還付金など
<b>移転費用</b>	<b>15億9,809 万円</b>
・補助金等	他の団体等に支出した負担金、補助金、交付金等の経費
・社会保障給付費	児童福祉や介護、障がい者福祉に係る手当や給付費等の経費
・他会計への繰出金	特別会計など他会計に対して繰出した額
・その他	災害補償金、災害給付金など

科目	金額
経常費用	38.8
業務費用	22.8
人件費	6.4
職員給与費	5.6
賞与等引当金繰入額	0.4
退職手当引当金繰入額	0.0
その他	0.4
物件費等	16.0
物件費	8.7
維持補修費	1.7
減価償却費	5.6
その他	0.0
その他の業務費用	0.4
支払利息	0.2
徴収不能引当金繰入額	0.0
その他	0.1
移転費用	16.0
補助金等	8.3
社会保障給付費	4.4
他会計への繰出金	3.2
その他	0.0
経常収益	2.3
使用料及び手数料	1.1
その他	1.2
純経常行政コスト	36.5
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
その他	-
純行政コスト	36.5

### 受益者負担比率 5.9 %

自治体のコストのうち、行政サービスの受益者が直接的に負担する割合をいいます。自治体の平均的な値は、2%~8%の間といわれています。この数値を類似団体と比較することで、当町の受益者負担の特徴を把握することができます。

#### 【算定式】

$$\text{(PL) 経常収益} \div \text{(PL) 経常費用} \\ 228,738 \text{ 千円} \div 3,882,742 \text{ 千円}$$

#### 経常収益

##### 使用料及び手数料 1億630 万円

こども園利用料など行政サービスに対する使用料や手数料の収入

##### その他 1億2,244 万円

基金利子、宝くじ収益金分配金など

※表示単位未満は四捨五入しているため、表内内訳と合計が一致しない場合があります

## 5 純資産変動計算書 (Net Worth statement/略称NW)、資金収支計算書 (Cash Flow statement/略称NW)

『純資産変動計算書』とは、貸借対照表上に計上されている資産から負債を差し引いた純資産が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。貸借対照表の負債の部は、町が形成してきた資産について将来の世代が負担する金額です。そのため、資産から負債を差し引いた純資産は、現在までの世代が負担してきた部分とすることができます。

『資金収支計算書』とは、1年間で発生した現金の出入りを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの性質に区分し、示したものです。業務活動収支は、経常的な行政活動の収支を示し、投資活動収支は、主に固定資産の増加を伴う支出とその財源収入を示しています。また、財務活動収支は、地方債の発行による収入や元金の償還など、主に借入れによる資金調達や償還にかかる収支を示しています。

純行政コスト (△)	
行政コスト計算書の純行政コストと一致	

財源	
<b>税収等</b> 27.7 億円	地方税、地方消費税交付金など
<b>国県等補助金</b> 6.8 億円	臨時福祉給付金や地方創生加速化交付金など 国からの補助・交付金、県移譲事務交付金、清流の国ぎふ推進補助金など県からの補助金

その他の変動	
<b>資産評価差額</b>	有価証券の評価替えによるもの(市場価格のあるものを、決算年度末日の株価終値で評価)
<b>無償所管換等</b>	寄附等により取得した道路用地など
<b>その他</b>	滞納繰越調定額変更に伴うもの

### ≪ 純資産変動計算書 ≫

(単位: 億円)

科目	金額
前年度末純資産残高	121.0
純行政コスト(△)	36.5
<b>財源</b>	<b>34.5</b>
税収等	27.7
国県補助金等	6.8
本年度差額	△2.0
資産評価差額	△0.0
無償所管換等	-
その他	△0.0
本年度純資産変動額	△2.1
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>119.0</b>

#### 本年度末純資産残高

貸借対照表の純資産額と一致

### ≪ 資金収支計算書 ≫

(単位: 億円)

科目	金額
業務支出	33.1
業務収入	35.7
臨時支出	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2.6</b>
投資活動支出	5.4
投資活動収入	1.0
<b>投資活動収支</b>	<b>△4.3</b>
財務活動支出	1.8
財務活動収入	3.3
<b>財務活動収支</b>	<b>1.5</b>
前年度末資金残高	△0.3
本年度末資金残高	4.0
本年度末歳計外現金残高	0.2
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>4.2</b>

#### 本年度現金預金残高

貸借対照表の現金預金と一致

#### 業務活動収支

経常的な行政サービスを提供するための現金収支

**収入 35.7 億円**

税収や固定資産の形成に寄与しない国庫支出金、事業収入など

**支出 33.1 億円**

給与や物品購入、補助金等行政サービスを行うために要した経費

#### 投資活動収支

固定資産や出資金、基金の増減に係る現金収支

**収入 1.0 億円**

固定資産形成に寄与する国庫支出金、基金の取り崩し、貸付金回収額など

**支出 5.4 億円**

固定資産形成に寄与する事業費、出資金、基金の積立など

#### 財務活動収支

地方債の借入と償還に係る現金収支

**発行額 3.3 億円 償還額 1.8 億円**

※表示単位未満は四捨五入しているため、表内内訳と合計が一致しない場合があります。